

平成 30 年度小さな拠点・地域運営組織 東北・関東ブロック研修会 開催概要

(1) 全体概要

- ・ 日 時：平成 30 年 10 月 5 日（金）13:30～17:00
- ・ 会 場：盛岡商工会議所 3-1 会議室・3-2 会議室
- ・ 出席者：49 名（地方自治体職員約 6 割、中間支援者等約 2 割、地域住民等約 2 割）

(2) 東北・関東ブロックの特徴

- ・ 地域運営組織がある市町村の割合は、東北地域 34.8%、関東地域 33.3%であり、全国平均(38.8%)をやや下回る。(平成 29 年度 総務省調査)
- ・ 市町村版総合戦略に位置づけて小さな拠点が形成されている市町村は、東北地域 17.2%、関東地域 10.7%であり、大都市圏を有する関東地域でやや低く、未形成の市町村数も多くなっている。(平成 30 年度 内閣府調査) 東北地域は、東日本大震災を経て、中間支援団体が比較的多い。
- ・ 高齢化や人口減少を背景とした段階的な地域運営組織の進め方や地域を支援する行政の覚悟についての講演や、資源を重ね合わせて維持していく工夫事例紹介、「地域での次のチャレンジを考える」グループワークなど、地域での取組前進につながるようなプログラム構成とした。

(3) プログラム

時間	タイトル	講師
13:30～13:35 (5分)	開会	
13:35～14:40 (65分)	講演 「地域運営組織の上手な進め方」	小野寺 浩樹氏（いちのせき市民活動センター センター長）
14:40～15:00 (20分)	取組事例発表 「地域の次の一步を支える 中間支援の取組事例」	菊池 広人氏（いわてNPO-NETサポート 事務局長）
15:00～15:10 (10分)	休憩	
15:10～16:40 (90分)	ワークショップ 「地域での次のチャレンジを考える」	
16:40～16:55 (15分)	国の取組説明 「小さな拠点・地域運営組織に関する 取組」	太田 裕之（内閣府 地方創生推進事務局 参事官補佐）
16:55～17:00 (5分)	閉会	

(4) 研修結果

1) 講演 講師：小野寺 浩樹氏（いちのせき市民活動センター センター長）

- 「まちおこし」が主に地域外の人に向けてサービスを提供する活動であるのに対して、「地域づくり」は、地域に住む人の生活の仕組みを創り、維持するためのものである。地域活性化のためには、対処療法的な「まちおこし」だけではなく、そもそもの地域の課題を追及して解決する「地域づくり」が不可欠である。
- 「地域づくり」の成功事例においては、ハード面の成果ではなく、「人に声をかけやすくなった」、「声をかけると人が出てきてくれるようになった」「みんなで何かやろうという雰囲気が出てきた」など、人のつながりが構築された姿が見られる。
- 少子高齢化、人口減少を背景として、これまでと同じ仕組みによる地域運営が困難になっていくことが、各地で共通した課題となっている。したがって、人が少なくなっても運営できるような、時代に合った仕組みに転換していく時期が来ていると考えられる。
- 地域には、一定の人口を確保し、地域運営がしやすい仕組みを作る役割があり、行政には、住民ニーズに対応した行政サービスを提供する役割がある。行政が適切なサービスを提供してくにあたっては、従来の仕組みや制度を作りかえる覚悟が求められる。
- 地域運営組織の構築にあたっては、その意義や必要性を行政と地域で共有し、ともに納得している必要がある。①意識醸成期→②想い醸成期→③行動推進期→④基盤構築期という各段階のうち、①意識醸成期において地域運営組織の必要性を共有することは、その後の②～④を進めていくにあたって重要となる。
- 重要なのは、組織化することや機能を持たせることではなく、自治力が向上する仕組みを考えることである。ポイントとして、単に専門部会を設立するのではなく、既存団体との関係性を考慮すること、多数の事業を行うのではなく、事業に関わってくれる人を増やすこと、単位自治会をないがしろにせず、互いに補完し合う関係性を作ることなどが挙げられる。



2) 取組事例発表 講師：菊池 広人氏（いわてNPO-NETサポート 事務局長）

- 「小さな拠点」に近い活動の事例として、岩手県北上市口内町の「NPO 法人くちない」では、交通弱者を支援する有償運送を実施している。有償運送を実施するために法人格が必要となったことから、任意団体である口内町自治協議会とは別に、NPO を設立した。そのほか、「店っこくちない」の運営、草刈りや雪降しのような高齢者生活支援など、多角的に地域住民の生活を支えている。また、これらの取組はいずれも採算が取れないため、委託事業（農地・水保全）の事務受託により、人件費を賄っている。
- 「小さな拠点」の取組は「儲からない」のが前提である。そのため、新たに何かを作るのではなく、今ある資源（人、金）を重ねあわせて維持していく仕組みを作るというのが基本的な考え方となる。たとえば、うまく重ね合わせることで新たに確保した予算によって、無償ボランティアに頼っていた仕事を有償化して、人材確保につなげられる可能性が考えられる。
- 中間支援組織の例として、いちのせきの中間支援組織では、ファシリテーターの派遣、自治体のヒアリング、地域づくりの計画策定支援、事務局の支援、人材育成（講座、情報共有）、情報誌の配布、新しい参画者を生み出す仕掛けづくり、などを主な仕事としている。多様な人が地域づくりに関わるための支援をして新しい価値を創出したり、新しい参画者が議論を深める場を作る、といったことを



行っている。

- 「課題」とは、地域の現状（問題）と目指すべき未来の間にある「ギャップ」である。地域や行政が、目の前の「問題」にとらわれがちであるのに対して、中間支援組織は、このような視点で議論を整理することが役割となる。
- 地域運営を考えていく上で、必要となる知識（外的環境）を共有するための勉強会を開いている。一例として、今後の人口減少を背景として共有した上で、現在の仕組みをどのようにコンパクトにして維持していくのか、といった議論を行っている。
- 北上市では来年度から立ち上がる地域計画において「働き方の多様性」を掲げ、一人が一つの仕事をするのではなく、複数の役割を重ね合わせるなど、地域の実情に合わせてどのような仕組みでできるのか考えることが大切だとしている。
- ダイバーシティ研究所田村氏の提唱によると、多様性に対する社会の対応の仕方は「排斥」「同化」「棲み分け」「共生」の4タイプに分けられる。「共生」は、受け入れる側、受け入れられる側の双方が変化をしながら、ともに暮らしていくかたちである。地域活動に若い人を参画させたいと考えても、仕組みが古いままでは入ってこない。お互いに変わっていくこと、違いを受け入れる姿勢を持つことが大切である。



3) ワークショップ

- 全参加者が、自分のフィールドでの地域づくりに関する質問を書きだす
→全参加者が、3~4人程度のグループに分かれて、グループごとに優先順位の高い質問を選ぶ。
→選んだ質問について、グループでなるべく多くの回答を書きだす。
→メンバーを少しずつ入れ替えて、新しいメンバーによって回答を加えていく。
→最後に自分の席に戻り、結果を確認する。また、気づきを整理して、グループ内で共有する。



(講評)

- それぞれの地域の課題に対して、国や県が正しい答えを持っているわけではなく、答えは自分たちの地域で考えるしかない。ワークショップでは、自分たちの中から新しい考えが生まれてきたり、他の人と話をする中でアイデアが湧いてくることを体験できたのではないかな。
- ゴールはどこなのか？といった質問が見られた。小規模多機能自治も、必ずしも目指さなければいけないというものではなく、各地域にとって将来的にどのような在り方が必要か考えることが必要である。
- 中間支援組織は、行政と住民が向き合う際に起こりがちな対立構造化を防ぎ、建設的な議論を支援する役割を持つことができる。
- 地域も行政も時間を経て人が変わっていく。特に行政は、人が変わっても引き継ぎをしっかりと行い、ハシゴを外すことなく継続させていく覚悟を持つ必要がある。また、その点は、中間支援組織がサポートすることができる。

4) 国の取組説明
資料のとおり

講師：太田 裕之氏（内閣府地方創生推進事務局 参事官補佐）